

# 伝統的マクドゥーガル=ケンプ・モデル等を利用した 学部生への Brexit と EU 残留判断の説明方法<sup>1</sup>

小川健(Takeshi OGAWA) (専修大学・経済学部・准教授)<sup>2</sup>

## 概要

本報告は教育系の報告を想定している。

2016(平成 28)年 6 月、UK(英国)が国民投票で EU(欧州連合)離脱を決めたことは世界中で大きな影響を以て受け止められた。EU の経済統合を含む欧州の統合に対し、急増する移民に対する EU の政策等の観点からこれまでもその流れに抗う動きは存在したが、表立ってその流れに抗い政策の方向性が決定されたことはこれまで無かった。この動きは USA のトランプ大統領当選などを初め数多くの影響をもたらし、UK はその方向性を移行期間という形で「11 か月先延ばしする」具体的に決定づけることに 3 年半を必要としただけでなく、2020(令和 2)年 1/21 現在も UK 下院の決定に上院が一部抗戦するなど、その動きは今も目が離せなくなっている。

所で、この動きとは異なる動きとして、2017 年 5 月の仏大統領選が存在する。当時の決選投票では移民政策を含む EU の残留・離脱、共通通貨€を使う通貨政策の妥当性の是非など、対 EU 政策が最大の争点であったにも関わらず、EU 残留派を公言したマクロン大統領が当選した。この動きの違いはその後の国の在り方に大きな違いを与えている。2019(令和元)年 5 月の欧州議会選との結果の違いとも合わせ、この大きな動きを学部生に説明できることは大事となる。

そのため、こうした動きについて学部生が理解をできるように説明することは大事になる。

本稿では伝統的なマクドゥーガル=ケンプ・モデルを基に、学部生が両者の違いとその理由を理解できるように教育で取り上げる上で大事になる項目を重視し、以て日本経済学会参加者における Brexit に関する教育を問うものである。

キーワード: Brexit、地主、移民、マクドゥーガル=ケンプ・モデル、EU

---

<sup>1</sup> 本報告は経済教育学会、日本国際経済学会での報告の改訂版となる。

<sup>2</sup> 〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田二丁目 1 番 1 号 生田校舎 9 号館 7 階 9710 号室  
(090)4255-1796, takeshi.ogawa.123 [at] gmail.com